



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 飯田グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3291 URL http://www.ighd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 青柳 秀樹 TEL 03(5989)0927  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高       |      | 営業利益   |      | 経常利益   |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      |
|--------|-----------|------|--------|------|--------|------|-----------------|------|
|        | 百万円       | %    | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円             | %    |
| 28年3月期 | 1,140,269 | △4.0 | 84,895 | 53.2 | 82,280 | 57.6 | 54,850          | 91.8 |
| 27年3月期 | 1,188,125 | —    | 55,414 | —    | 52,213 | —    | 28,590          | —    |

(注) 包括利益 28年3月期 54,923百万円 (92.2%) 27年3月期 28,572百万円 (—%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 28年3月期 | 190.20     | —                 | 10.0       | 8.6      | 7.4      |
| 27年3月期 | 99.14      | —                 | 5.5        | 5.6      | 4.7      |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 平成26年3月期は、取得企業である一建設の決算期の変更に伴い、平成25年2月1日から平成26年3月31日までの14ヶ月の変則決算となっております。このため、平成27年3月期の対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産     | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円     | %      | 円 銭      |
| 28年3月期 | 992,209 | 573,260 | 57.6   | 1,982.92 |
| 27年3月期 | 927,476 | 528,582 | 56.9   | 1,830.92 |

(参考) 自己資本 28年3月期 571,842百万円 27年3月期 528,013百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 28年3月期 | 63,957           | △8,149           | △9,116           | 229,751       |
| 27年3月期 | 124,568          | △5,420           | △61,322          | 182,027       |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |           |          |            |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円       | %        | %          |
| 27年3月期     | —      | 19.00  | —      | 19.00 | 38.00 | 11,187    | 38.3     | 2.1        |
| 28年3月期     | —      | 19.00  | —      | 23.00 | 42.00 | 12,226    | 22.1     | 2.2        |
| 29年3月期(予想) | —      | 23.00  | —      | 23.00 | 46.00 | —         | 20.1     | —          |

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上収益      |   | 営業利益    |   | 税引前利益  |   | 当期利益   |   | 親会社の所有者に帰属する当期利益 |   | 基本的1株当たり当期利益 |
|-----------|-----------|---|---------|---|--------|---|--------|---|------------------|---|--------------|
|           | 百万円       | % | 百万円     | % | 百万円    | % | 百万円    | % | 百万円              | % | 円 銭          |
| 第2四半期(累計) | 581,800   | — | 45,700  | — | 44,500 | — | 30,100 | — | 30,000           | — | 104.03       |
| 通期        | 1,242,900 | — | 100,500 | — | 98,100 | — | 66,200 | — | 66,000           | — | 228.86       |

(注) 当社は平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、平成29年3月期の連結業績予想はIFRSに基づいて作成しております。このため、日本基準を適用していた平成28年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。業績予想の詳細については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析②今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

|                     |        |              |        |              |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 28年3月期 | 294,431,639株 | 27年3月期 | 294,431,639株 |
| ② 期末自己株式数           | 28年3月期 | 6,047,274株   | 27年3月期 | 6,044,327株   |
| ③ 期中平均株式数           | 28年3月期 | 288,385,409株 | 27年3月期 | 288,388,448株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は平成28年5月13日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

|                                  |       |
|----------------------------------|-------|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....         | P. 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....             | P. 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....             | P. 3  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | P. 4  |
| (4) 事業等のリスク .....                | P. 5  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | P. 7  |
| 3. 経営方針 .....                    | P. 9  |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....      | P. 9  |
| 5. 連結財務諸表 .....                  | P. 10 |
| (1) 連結貸借対照表 .....                | P. 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....     | P. 12 |
| 連結損益計算書 .....                    | P. 12 |
| 連結包括利益計算書 .....                  | P. 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....           | P. 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....         | P. 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....         | P. 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | P. 17 |
| (会計方針の変更) .....                  | P. 17 |
| (セグメント情報等) .....                 | P. 18 |
| (1株当たり情報) .....                  | P. 20 |
| (重要な後発事象) .....                  | P. 20 |
| 6. 補足情報 .....                    | P. 21 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、全体としては緩やかな回復基調となりました。

当不動産業界におきましては、フラット35Sの金利優遇幅拡大や住宅資金に係る贈与税非課税制度の拡充等の各種政策により、住宅投資に持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社グループは「誰もがあたり前に家を買える社会」の実現を目指し、徹底した原価管理と品質の向上に努め、高品質の住宅を低価格で供給することに注力してまいりました。

また、「第1次中期経営計画」の2年目を迎え、基本戦略のひとつであるコア事業の競争力をさらに強化すべく、当社グループの戸建分譲住宅を一括検索できる日本最大級の分譲住宅情報サイト「すまいーだ」を公開するとともに、これら戸建分譲住宅の品質基準を住宅性能表示制度に基づく基準へ一本化し、長期優良住宅の躯体性能基準（一次エネルギー消費量項目を除く）を満たすレベルまで品質が確保されるよう、性能面の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1兆1,402億69百万円（前期比4.0%減）、営業利益は848億95百万円（前期比53.2%増）、経常利益は822億80百万円（前期比57.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は548億50百万円（前期比91.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

| セグメントの名称      | 件数     | 金額（百万円） | 前期比（%） |
|---------------|--------|---------|--------|
| 一建設グループ（注）4   |        |         |        |
| (区分) 戸建分譲事業   | 9,827  | 243,591 | △16.5  |
| マンション分譲事業     | 896    | 37,574  | △42.8  |
| 請負工事事業        | 3,135  | 58,099  | 0.3    |
| その他           | —      | 1,494   | △12.3  |
| 小計            | 13,858 | 340,758 | △18.3  |
| 飯田産業グループ      |        |         |        |
| (区分) 戸建分譲事業   | 6,367  | 203,810 | 12.0   |
| マンション分譲事業     | 136    | 4,639   | △22.0  |
| 請負工事事業        | 110    | 1,249   | △4.9   |
| その他           | —      | 5,056   | 24.5   |
| 小計            | 6,613  | 214,756 | 11.1   |
| 東栄住宅グループ      |        |         |        |
| (区分) 戸建分譲事業   | 3,569  | 115,120 | △13.4  |
| マンション分譲事業     | —      | —       | —      |
| 請負工事事業        | 252    | 6,054   | 21.5   |
| その他           | —      | 996     | 29.9   |
| 小計            | 3,821  | 122,170 | △11.9  |
| タクトホームグループ    |        |         |        |
| (区分) 戸建分譲事業   | 3,599  | 97,140  | △2.7   |
| マンション分譲事業（注）5 | 1      | 3,405   | △7.3   |
| 請負工事事業        | 86     | 1,430   | 107.2  |
| その他           | —      | 718     | 97.5   |
| 小計            | 3,686  | 102,694 | △1.8   |
| アーネストワン       |        |         |        |
| (区分) 戸建分譲事業   | 10,620 | 241,355 | 8.5    |
| マンション分譲事業     | 631    | 19,517  | 32.1   |
| 請負工事事業        | 233    | 2,777   | 2.9    |
| その他           | —      | —       | —      |
| 小計            | 11,484 | 263,650 | 9.9    |

| セグメントの名称     | 件数     | 金額 (百万円)  | 前期比 (%) |
|--------------|--------|-----------|---------|
| アイディホーム      |        |           |         |
| (区分) 戸建分譲事業  | 3,725  | 88,939    | △5.7    |
| マンション分譲事業    | —      | —         | —       |
| 請負工事業        | 12     | 138       | 65.0    |
| その他          | —      | 452       | 49.9    |
| 小計           | 3,737  | 89,530    | △5.5    |
| その他(注) 6, 7  |        |           |         |
| (区分) その他     | —      | 6,708     | —       |
| (区分計) 戸建分譲事業 | 37,707 | 989,957   | △3.2    |
| マンション分譲事業    | 1,664  | 65,136    | △27.7   |
| 請負工事業        | 3,828  | 69,749    | 3.0     |
| その他          | —      | 15,425    | 114.3   |
| 総合計          | 43,199 | 1,140,269 | △4.0    |

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれます。マンション分譲事業には、分譲マンションのほか、マンション用地等が含まれます。請負工事業には、注文住宅のほか、リフォームやオプション工事等が含まれます。  
 4. 一建設グループの住宅情報館(株)における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事業に含めて記載しております。  
 5. タクトホームグループにおけるマンション分譲事業の件数は、オフィスビルの一棟販売を1件として記載しております。  
 6. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業収益であります。  
 7. 「その他」の区分は、当連結会計年度よりファーストウッド(株)を新規連結したことにより、新たに当社グループの事業となったため、前期比は記載しておりません。

②今後の見通し

当不動産業界におきましては、住宅ローン減税や住まい給付金、贈与税非課税措置等の各種住宅取得支援策や住宅ローン金利の一段の低下などにより、住宅投資は底堅く推移していくと期待されますが、一方では、他社との価格競争の激化など依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、用地仕入の厳選、事業サイクルの短縮、原価管理の徹底等ビジネスモデルの原点に立ち返り、事業効率と収益性の向上に努めるとともに、コア事業の競争力強化に重点を置き、戸建分譲拠点の効率的な展開やコストシナジーの発現等目標達成に向けた各種施策を着実に実行してまいります。

以上のことから次期の連結業績につきましては、売上収益1兆2,429億円、営業利益1,005億円、税引前利益981億円、親会社の所有者に帰属する当期利益660億円を見込んでおります。

なお、当社は平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定したため、上記の次期の連結業績はIFRSに基づいて作成しております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ647億33百万円増加し9,922億9百万円となりました。

流動資産については前連結会計年度末に比べ592億88百万円増加し7,385億61百万円となりました。これは、現金及び預金が461億98百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産については前連結会計年度末に比べ53億99百万円増加し2,536億2百万円となりました。これは、有形固定資産が128億68百万円増加し、のれんが99億55百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における総負債は、前連結会計年度末に比べ200億55百万円増加し4,189億49百万円となりました。

流動負債については前連結会計年度末に比べ134億41百万円減少し3,483億32百万円となりました。これは、短期借入金156億50百万円減少したことが主な要因であります。

固定負債については前連結会計年度末に比べ334億97百万円増加し706億16百万円となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債が294億73百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ446億77百万円増加し5,732億60百万円となりました。これは、剰余金の配当109億58百万円に対し、親会社株主に帰属する当期純利益548億50百万円を計上したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は2,297億51百万円となり、前連結会計年度末比で477億24百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は639億57百万円（前連結会計年度は1,245億68百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益812億26百万円、たな卸資産の増加24億98百万円及び仕入債務の減少額28億95百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は81億49百万円（前連結会計年度は54億20百万円の使用）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出62億83百万円、投資有価証券の取得による支出6億59百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は91億16百万円（前連結会計年度は613億22百万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の減少281億47百万円、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入300億94百万円及び配当金の支払額109億53百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

|                      | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%）            | 54.0     | 56.9     | 57.6     |
| 時価ベースの自己資本比率（%）      | 43.6     | 46.6     | 63.8     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | —        | 1.9      | 3.5      |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）  | —        | 32.5     | 22.0     |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつと位置付け、経営体質の強化と将来のグループ全体としての事業展開を考慮しつつ、株主の皆様へ安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり23円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり23円、期末配当につきましても1株当たり23円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

## ①消費者の需要動向について

当社グループの主要な事業である不動産分譲事業の業績は、景気動向、金利動向、地価動向及び税制等に基づく購買者の購入意欲や需要動向に影響を受けやすいため、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、地価の上昇、税制の変更等があった場合には、購買者の購入意欲が減退し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは建物が完成する前に顧客と販売契約を結ぶことを基本方針としておりますが、未契約の完成物件が長期化すると消費者より売れ残りと判断され、また、1年以上経過すると未入居でも中古物件扱いとなり価格の大幅引き下げによる対応を強いられるため、建物の工事進捗状況や販売経過時期等を総合的に考慮しながら、消費者の需要動向を的確に捉えて価格判断をする必要があります。需要が極端に少なかったり、判断を誤り長期化してしまった場合等は、採算が悪化する可能性があります。

## ②法的規制について

当社グループは、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業、「建設業法」に基づく建設業、更には「建築士法」及び「建築基準法」に基づく建築士事務所として不動産分譲事業及び住宅建設を行っております。

また、事業用地の仕入れから企画・設計・施工・販売業務を一貫して幅広く事業活動を行っているため、上記以外にも「都市計画法」、「土地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」、「独占禁止法」、「消費者契約法」、「個人情報保護に関する法律」等、その他関係告示及び地方公共団体の条例等も含め様々な規制を受けております。これら法令等に違反し行政処分等を受けた場合には、業務の円滑な遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## ③住宅品質保証について

住宅供給業者は、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」により、新築住宅の構造上主要な部分及び雨水の浸入を防止する部分については住宅の引渡日から10年間、その他の部分については、「宅地建物取引業法」により住宅の引渡日から最低2年間について瑕疵担保責任を負います。加えて「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」により、住宅の瑕疵担保責任履行のための資力の確保が義務付けられており、当社グループでは、「保証金の供託」または「保険加入」による資力の確保を行い、その保証責任を十分履行できるような体制を整えております。

当社グループは、保証体制の整備及び品質の確保のため、施工を充実させ、品質管理に万全を期すとともに、販売後のクレーム等に関しましても十分に対応しておりますが、万が一、当社グループの販売した物件に重大な瑕疵があることが判明した場合には、その直接的な原因が当社グループの責めに帰すべきものでない場合であっても、売主としての瑕疵担保責任を負わなければならない場合があります。その結果として生じる保証工事費の引当金の増加や、信用の低下等により、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④事業用地の仕入れについて

当社グループは、分譲用の事業用地の仕入れに際して、立地条件、面積、地盤、周辺環境及び仕入価格等について事前に十分調査し、その結果を踏まえて事業用地の仕入れを行っております。この事業用地の仕入れの成否によっては業績に多大な影響を及ぼしますが、他社との競争激化や地価の上昇等により、採算に合う土地の仕入れが計画通りとならない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤外注先について

当社グループでは、不動産分譲事業における施工面の大部分を外注に出しているため、万が一、販売棟数の増加に伴って当社グループの選定基準に合致する外注先を十分に確保できない場合や、外注先の経営不振等により工期が遅延した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外の市場の動向等により、資材価格が上昇し、外注先の原材料調達状況に影響が及び、その状況を販売価格へ転嫁することが難しい場合にも、外注費の上昇により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥販売方法について

戸建分譲事業並びにマンション分譲事業では、販売の殆どを不動産販売会社に委託、代理し、販売を行っております。この販売方法により固定的な人件費及び広告宣伝費の肥大化を防止できるほか、不動産販売会社が持つ情報を活用できるものと考えておりますが、販売の殆どを外注に出しているため、経済状況の悪化や他社との過当競争その他の理由により、不動産販売会社が当社グループの物件の販売を積極的に取り組まなくなった場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦借入金への依存度について

事業用地の仕入資金の一部は金融機関からの借入金によって調達しております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、これにより当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの信用力低下等何らかの理由により調達に制約を受けた場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報等の管理について

当社グループは、物件をご購入いただいたお客様をはじめとして事業を行う上で多数の取引先等の個人情報を保有しており、また各種の経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報管理については、管理体制の構築、システムのセキュリティ対策の強化、社内規程の整備、社員教育の徹底等に努めておりますが、万が一、これらの情報が社外流出した場合には、信用失墜や損害賠償により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨災害の発生について

地震、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、テロ、火災等の人的災害が発生した場合、当社グループが所有する不動産の価値が著しく下落する可能性があり、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩海外事業について

当社グループは、海外での事業活動を開始いたしました。このため、テロ・戦争・暴動等の発生及びその国の政情の悪化、経済状況の急激な変動、為替レートの大きな変動、法律・規制、税制等の予期せぬ変更等が発生した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社16社、主要な非連結子会社（持分法非適用会社）5社を中心として構成されており、当社は持株会社として、戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業及びこれらに関連する事業を行う子会社等の経営管理並びにこれらに附帯する業務を行っております。

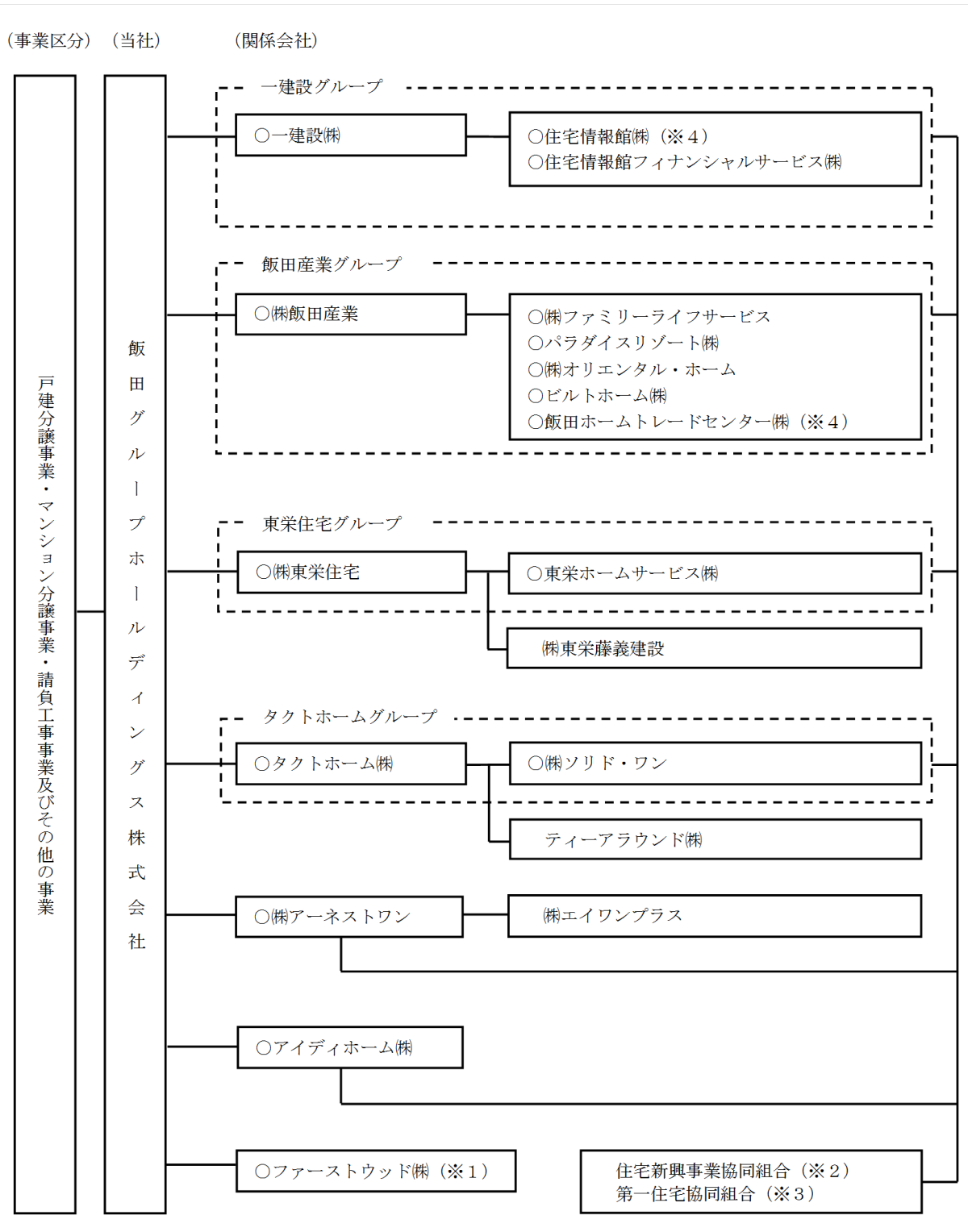
なお、当社は連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識しており、主要な連結子会社となる一建設グループ、飯田産業グループ、東栄住宅グループ、タクトホームグループ、アーネストワン及びアイディホームを報告セグメントとしております。

| 報告セグメント    | 連結子会社（事業セグメント）      | 主要な事業内容                                    |
|------------|---------------------|--|
| 一建設グループ    | 一建設(株)              | 戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業                    |
|            | 住宅情報館(株)            | 請負工事事業                                     |
|            | 住宅情報館フィナンシャルサービス(株) | 保険代理店事業                                    |
| 飯田産業グループ   | (株)飯田産業             | 戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業、スパ温泉事業     |
|            | (株)ファミリーライフサービス     | 貸金業、企業買収の仲介事業                              |
|            | パラダイスリゾート(株)        | 戸建分譲事業、マンション分譲事業、不動産賃貸事業、ゴルフ場事業、スパ温泉施設管理事業 |
|            | (株)オリエンタル・ホーム       | 戸建分譲事業、請負工事事業                              |
|            | ビルトホーム(株)           | 戸建分譲事業、請負工事事業                              |
|            | 飯田ホームトレードセンター(株)    | 不動産仲介事業、戸建分譲事業                             |
| 東栄住宅グループ   | (株)東栄住宅             | 戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業                      |
|            | 東栄ホームサービス(株)        | リフォーム等の請負工事事業、住宅の定期検査                      |
| タクトホームグループ | タクトホーム(株)           | 戸建分譲事業、請負工事事業、不動産賃貸事業                      |
|            | (株)ソリド・ワン           | 建物解体工事事業、造成工事事業                            |
| アーネストワン    | (株)アーネストワン          | 戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事事業                    |
| アイディホーム    | アイディホーム(株)          | 戸建分譲事業、請負工事事業                              |
| －          | ファーストウッド(株)         | 集成材製造・プレカット加工等の木材製造事業                      |

| 主要な非連結子会社（持分法非適用会社） | 主要な事業内容               |
|---------------------|-----------------------|
| (株)東栄藤義建設           | 総合土木工事事業、造成工事事業       |
| ティーアラウンド(株)         | タクトホーム商品に係るオプション工事の受注 |
| (株)エイワンプラス          | 戸建住宅の保守・メンテナンス事業      |
| 住宅新興事業協同組合          | 組合員への事業資金の転貸融資事業      |
| 第一住宅協同組合            | 組合員への事業資金の転貸融資事業      |

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<事業系統図>



(注) ○ 連結子会社  
無印 主要な非連結子会社かつ持分法非適用会社

- ※1 当連結会計年度より、ファーストウッド㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
- ※2 「住宅新興事業協同組合」は㈱飯田産業、㈱オリエンタル・ホーム、ビルトホーム㈱、㈱東栄住宅、タクトホーム㈱が共同出資しています。
- ※3 「第一住宅協同組合」は一建設㈱、㈱飯田産業、㈱東栄住宅、㈱アーネストワン、アイディホーム㈱が共同出資しています。
- ※4 平成27年4月に「城南建設㈱」を「住宅情報館㈱」に、平成27年12月に「ホームトレードセンター㈱」を「飯田ホームトレードセンター㈱」に社名変更しています。

### 3. 経営方針

平成26年3月期決算短信(平成26年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ighd.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、平成28年3月期(第3期)の有価証券報告書における連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。

当社グループは、中期経営計画においてグローバルな事業展開を重要な経営戦略の一つとして位置づけております。こうした中、グローバル展開に向けた経営強化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を目的とし、IFRSを任意適用することといたしました。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部         |                         |                         |
| 流動資産         |                         |                         |
| 現金及び預金       | 187,117                 | 233,316                 |
| 販売用不動産       | 197,074                 | 154,032                 |
| 仕掛販売用不動産     | 221,482                 | 264,100                 |
| 未成工事支出金      | 35,716                  | 38,627                  |
| 営業貸付金及び営業未収金 | 22,964                  | 25,719                  |
| 繰延税金資産       | 3,673                   | 3,893                   |
| その他          | 11,273                  | 18,913                  |
| 貸倒引当金        | △30                     | △42                     |
| 流動資産合計       | 679,273                 | 738,561                 |
| 固定資産         |                         |                         |
| 有形固定資産       |                         |                         |
| 建物及び構築物      | 28,225                  | 31,416                  |
| 土地           | 24,927                  | 31,723                  |
| その他          | 6,280                   | 14,795                  |
| 減価償却累計額      | △15,855                 | △21,489                 |
| 有形固定資産合計     | 43,577                  | 56,445                  |
| 無形固定資産       |                         |                         |
| のれん          | 187,943                 | 177,987                 |
| その他          | 1,009                   | 1,164                   |
| 無形固定資産合計     | 188,952                 | 179,151                 |
| 投資その他の資産     |                         |                         |
| 投資有価証券       | 6,792                   | 6,908                   |
| 繰延税金資産       | 1,994                   | 3,257                   |
| その他          | 7,170                   | 8,886                   |
| 貸倒引当金        | △283                    | △1,047                  |
| 投資その他の資産合計   | 15,673                  | 18,004                  |
| 固定資産合計       | 248,202                 | 253,602                 |
| 繰延資産         | -                       | 45                      |
| 資産合計         | 927,476                 | 992,209                 |

(単位:百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 48,750                  | 54,355                  |
| 工事未払金         | 67,020                  | 57,017                  |
| 短期借入金         | 194,547                 | 178,897                 |
| 1年内償還予定の社債    | -                       | 300                     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 18,931                  | 16,211                  |
| 未払法人税等        | 14,801                  | 20,014                  |
| 賞与引当金         | 2,400                   | 2,827                   |
| 役員賞与引当金       | 106                     | 196                     |
| その他           | 15,215                  | 18,512                  |
| 流動負債合計        | 361,774                 | 348,332                 |
| 固定負債          |                         |                         |
| 社債            | 300                     | -                       |
| 転換社債型新株予約権付社債 | -                       | 29,473                  |
| 長期借入金         | 24,469                  | 30,881                  |
| 繰延税金負債        | 3,571                   | 594                     |
| 退職給付に係る負債     | 4,381                   | 4,881                   |
| 役員退職慰労引当金     | 451                     | 589                     |
| 保証工事引当金       | 2,190                   | 2,307                   |
| その他           | 1,755                   | 1,887                   |
| 固定負債合計        | 37,119                  | 70,616                  |
| 負債合計          | 398,893                 | 418,949                 |
| 純資産の部         |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 10,000                  | 10,000                  |
| 資本剰余金         | 417,750                 | 417,750                 |
| 利益剰余金         | 113,520                 | 157,361                 |
| 自己株式          | △13,190                 | △13,196                 |
| 株主資本合計        | 528,079                 | 571,915                 |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 35                      | △16                     |
| 繰延ヘッジ損益       | -                       | △0                      |
| 退職給付に係る調整累計額  | △102                    | △56                     |
| その他の包括利益累計額合計 | △66                     | △73                     |
| 新株予約権         | -                       | 780                     |
| 非支配株主持分       | 569                     | 637                     |
| 純資産合計         | 528,582                 | 573,260                 |
| 負債純資産合計       | 927,476                 | 992,209                 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 1,188,125                                | 1,140,269                                |
| 売上原価            | 1,031,000                                | 953,677                                  |
| 売上総利益           | 157,125                                  | 186,591                                  |
| 販売費及び一般管理費      | 101,711                                  | 101,696                                  |
| 営業利益            | 55,414                                   | 84,895                                   |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 38                                       | 54                                       |
| 受取配当金           | 61                                       | 78                                       |
| 受取家賃            | 243                                      | 305                                      |
| 違約金収入           | 82                                       | 69                                       |
| 安全協力会収受金        | 248                                      | 104                                      |
| その他             | 587                                      | 637                                      |
| 営業外収益合計         | 1,261                                    | 1,248                                    |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 3,971                                    | 3,142                                    |
| その他             | 491                                      | 722                                      |
| 営業外費用合計         | 4,462                                    | 3,864                                    |
| 経常利益            | 52,213                                   | 82,280                                   |
| 特別利益            |  |  |
| 補助金収入           | -  | 810                                      |
| 特別利益合計          | -  | 810                                      |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産売却損         | 91                                       | 96                                       |
| 固定資産圧縮損         | -  | 597                                      |
| 固定資産除却損         | 107                                      | 172                                      |
| 減損損失            | -  | 997                                      |
| 特別損失合計          | 199                                      | 1,864                                    |
| 税金等調整前当期純利益     | 52,013                                   | 81,226                                   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 22,763                                   | 30,655                                   |
| 法人税等調整額         | 580                                      | △4,359                                   |
| 法人税等合計          | 23,344                                   | 26,295                                   |
| 当期純利益           | 28,668                                   | 54,930                                   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 77                                       | 80                                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 28,590                                   | 54,850                                   |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益        | 28,668                                   | 54,930                                   |
| その他の包括利益     |  |  |
| その他有価証券評価差額金 | 6  | △52                                      |
| 繰延ヘッジ損益      | -  | △0                                       |
| 退職給付に係る調整額   | △102                                     | 46                                       |
| その他の包括利益合計   | △95                                      | △6                                       |
| 包括利益         | 28,572                                   | 54,923                                   |
| (内訳)         |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益 | 28,495                                   | 54,843                                   |
| 非支配株主に係る包括利益 | 77                                       | 80                                       |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

|                     | 株主資本   |         |         |         |         |
|---------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 10,000 | 417,750 | 94,876  | △13,186 | 509,440 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |        |         | 145     |         | 145     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 10,000 | 417,750 | 95,022  | △13,186 | 509,586 |
| 当期変動額               |        |         |         |         |         |
| 剰余金の配当              |        |         | △10,093 |         | △10,093 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |        |         | 28,590  |         | 28,590  |
| 自己株式の取得             |        |         |         | △3      | △3      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |         |         |         |         |
| 当期変動額合計             | —      | —       | 18,497  | △3      | 18,493  |
| 当期末残高               | 10,000 | 417,750 | 113,520 | △13,190 | 528,079 |

|                     | その他の包括利益累計額  |              |               | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|--------------|---------------|---------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |         |         |
| 当期首残高               | 29           | —            | 29            | 492     | 509,961 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |              |               |         | 145     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 29           | —            | 29            | 492     | 510,107 |
| 当期変動額               |              |              |               |         |         |
| 剰余金の配当              |              |              |               |         | △10,093 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |              |               |         | 28,590  |
| 自己株式の取得             |              |              |               |         | △3      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 6            | △102         | △95           | 77      | △18     |
| 当期変動額合計             | 6            | △102         | △95           | 77      | 18,475  |
| 当期末残高               | 35           | △102         | △66           | 569     | 528,582 |



当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

|                     | 株主資本   |         |         |         |         |
|---------------------|--------|---------|---------|---------|---------|
|                     | 資本金    | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計  |
| 当期首残高               | 10,000 | 417,750 | 113,520 | △13,190 | 528,079 |
| 当期変動額               |        |         |         |         |         |
| 剰余金の配当              |        |         | △10,958 |         | △10,958 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |        |         | 54,850  |         | 54,850  |
| 自己株式の取得             |        |         |         | △5      | △5      |
| 連結範囲の変動             |        |         | △49     |         | △49     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |        |         |         |         |         |
| 当期変動額合計             | -      | -       | 43,841  | △5      | 43,836  |
| 当期末残高               | 10,000 | 417,750 | 157,361 | △13,196 | 571,915 |

|                     | その他の包括利益累計額  |         |              |               | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------|--------------|---------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |       |         |         |
| 当期首残高               | 35           | -       | △102         | △66           | -     | 569     | 528,582 |
| 当期変動額               |              |         |              |               |       |         |         |
| 剰余金の配当              |              |         |              |               |       |         | △10,958 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |              |         |              |               |       |         | 54,850  |
| 自己株式の取得             |              |         |              |               |       |         | △5      |
| 連結範囲の変動             |              |         |              |               |       |         | △49     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △52          | △0      | 46           | △6            | 780   | 67      | 841     |
| 当期変動額合計             | △52          | △0      | 46           | △6            | 780   | 67      | 44,677  |
| 当期末残高               | △16          | △0      | △56          | △73           | 780   | 637     | 573,260 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

|                                | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>        |  |  |
| 税金等調整前当期純利益                    | 52,013                                   | 81,226                                   |
| 減価償却費                          | 1,711                                    | 2,894                                    |
| のれん償却額                         | 10,150                                   | 10,160                                   |
| 引当金の増減額(△は減少)                  | △3,691                                   | 575                                      |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少)            | 4,455                                    | 566                                      |
| 受取利息及び受取配当金                    | △100                                     | △132                                     |
| 支払利息                           | 3,971                                    | 3,142                                    |
| 補助金収入                          | -  | △810                                     |
| 固定資産売却損益(△は益)                  | 91                                       | 96                                       |
| 固定資産圧縮損                        | -  | 597                                      |
| 固定資産除却損                        | 107                                      | 172                                      |
| 減損損失                           | -  | 997                                      |
| たな卸資産の増減額(△は増加)                | 72,160                                   | △2,498                                   |
| 仕入債務の増減額(△は減少)                 | 9,349                                    | △2,895                                   |
| その他                            | △3,728                                   | △2,627                                   |
| 小計                             | 146,491                                  | 91,466                                   |
| 補助金の受取額                        | -  | 1,223                                    |
| 利息及び配当金の受取額                    | 98                                       | 120                                      |
| 利息の支払額                         | △3,828                                   | △2,905                                   |
| 法人税等の支払額                       | △19,445                                  | △28,485                                  |
| 法人税等の還付額                       | 1,253                                    | 2,537                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー               | 124,568                                  | 63,957                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>        |  |  |
| 定期預金の預入による支出                   | △3,430                                   | △2,795                                   |
| 定期預金の払戻による収入                   | 3,434                                    | 4,320                                    |
| 有形固定資産の取得による支出                 | △2,452                                   | △5,892                                   |
| 有形固定資産の売却による収入                 | 469                                      | 148                                      |
| 無形固定資産の取得による支出                 | △417                                     | △391                                     |
| 投資有価証券の取得による支出                 | △1,499                                   | △659                                     |
| その他                            | △1,524                                   | △2,879                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー               | △5,420                                   | △8,149                                   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>        |  |  |
| 短期借入金の純増減額(△は減少)               | △45,905                                  | △22,171                                  |
| 長期借入れによる収入                     | 26,682                                   | 32,917                                   |
| 長期借入金の返済による支出                  | △31,353                                  | △38,893                                  |
| 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入          | -  | 30,094                                   |
| 社債の償還による支出                     | △570                                     | -  |
| 自己株式の取得による支出                   | △3                                       | △5                                       |
| 配当金の支払額                        | △10,080                                  | △10,953                                  |
| その他                            | △91                                      | △104                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー               | △61,322                                  | △9,116                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額               | 4  | 177                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)            | 57,829                                   | 46,869                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高                 | 124,197                                  | 182,027                                  |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | -  | 854                                      |
| 現金及び現金同等物の期末残高                 | 182,027                                  | 229,751                                  |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を中心に、戸建分譲事業やマンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を行っております。

当社は、連結子会社単位及び当社の事業単位を事業セグメントとして認識し、「一建設グループ」、「飯田産業グループ」、「東栄住宅グループ」、「タクトホームグループ」、「アーネストワン」及び「アイディホーム」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

|                            | 報告セグメント     |              |              |               |             |             | 合計        | 調整額<br>(注) 1、<br>2、3 | 連結財務諸<br>表計上額 |
|----------------------------|-------------|--------------|--------------|---------------|-------------|-------------|-----------|----------------------|---------------|
|                            | 一建設<br>グループ | 飯田産業<br>グループ | 東栄住宅<br>グループ | タクトホ<br>ムグループ | アーネスト<br>ワン | アイディ<br>ホーム |           |                      |               |
| 売上高                        |             |              |              |               |             |             |           |                      |               |
| 外部顧客への売上<br>高              | 416,938     | 193,234      | 138,725      | 104,535       | 239,970     | 94,721      | 1,188,125 | -                    | 1,188,125     |
| セグメント間の内<br>部売上高又は振替<br>高  | 215         | 237          | -            | 12            | -           | -           | 465       | △465                 | -             |
| 計                          | 417,153     | 193,471      | 138,725      | 104,548       | 239,970     | 94,721      | 1,188,590 | △465                 | 1,188,125     |
| セグメント利益                    | 24,469      | 12,512       | 4,543        | 5,055         | 15,173      | 3,670       | 65,424    | △10,010              | 55,414        |
| セグメント資産                    | 226,636     | 180,220      | 95,537       | 68,363        | 128,062     | 44,363      | 743,184   | 184,291              | 927,476       |
| その他の項目                     |             |              |              |               |             |             |           |                      |               |
| 減価償却費                      | 528         | 477          | 334          | 151           | 181         | 49          | 1,722     | △11                  | 1,711         |
| のれんの償却額                    | -           | 3,172        | 1,376        | 884           | 4,129       | 587         | 10,150    | -                    | 10,150        |
| 有形固定資産及び<br>無形固定資産の増<br>加額 | 998         | 819          | 638          | 249           | 270         | 197         | 3,174     | 3                    | 3,178         |

(注) 1. セグメント利益の調整額△10,010百万円には、セグメント間取引消去等1,255百万円、のれんの償却額△10,141百万円、各報告セグメントに配分していない全社(本社)費用△1,124百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額184,291百万円には、セグメント間取引消去等△14,077百万円、のれんの未償却残高187,914百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,454百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額△11百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額等であります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

|                        | 報告セグメント     |              |              |                |             |             | 計         |
|------------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|-------------|-------------|-----------|
|                        | 一建設<br>グループ | 飯田産業<br>グループ | 東栄住宅<br>グループ | タクトホーム<br>グループ | アーネスト<br>ワン | アイディ<br>ホーム |           |
| 売上高                    |             |              |              |                |             |             |           |
| 外部顧客への売上高              | 340,758     | 214,756      | 122,170      | 102,694        | 263,650     | 89,530      | 1,133,561 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 90          | 942          | 0            | 6              | 255         | -           | 1,295     |
| 計                      | 340,849     | 215,698      | 122,171      | 102,700        | 263,906     | 89,530      | 1,134,856 |
| セグメント利益                | 27,300      | 20,918       | 7,504        | 9,243          | 22,933      | 6,924       | 94,824    |
| セグメント資産                | 232,041     | 191,816      | 95,630       | 63,810         | 146,177     | 51,143      | 780,619   |
| その他の項目                 |             |              |              |                |             |             |           |
| 減価償却費                  | 520         | 492          | 384          | 150            | 167         | 49          | 1,765     |
| のれんの償却額                | -           | 3,172        | 1,376        | 884            | 4,129       | 587         | 10,150    |
| 有形固定資産及び無形固定<br>資産の増加額 | 1,894       | 2,399        | 516          | 54             | 164         | 42          | 5,070     |

(単位:百万円)

|                        | その他<br>(注) 1 | 合計        | 調整額<br>(注) 2、<br>3、4 | 連結財務諸表<br>計上額 |
|------------------------|--------------|-----------|----------------------|---------------|
| 売上高                    |              |           |                      |               |
| 外部顧客への売上高              | 6,708        | 1,140,269 | -                    | 1,140,269     |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 23,067       | 24,362    | △24,362              | -             |
| 計                      | 29,775       | 1,164,632 | △24,362              | 1,140,269     |
| セグメント利益                | 174          | 94,998    | △10,103              | 84,895        |
| セグメント資産                | 22,959       | 803,579   | 188,630              | 992,209       |
| その他の項目                 |              |           |                      |               |
| 減価償却費                  | 1,140        | 2,905     | △11                  | 2,894         |
| のれんの償却額                | 10           | 10,160    | -                    | 10,160        |
| 有形固定資産及び無形固定<br>資産の増加額 | 453          | 5,524     | 638                  | 6,163         |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファーストウッド(株)及び当社の事業に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額△10,103百万円には、セグメント間取引消去等1,598百万円、のれんの償却額△10,151百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,550百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額188,630百万円には、セグメント間取引消去等△17,498百万円、のれんの未償却残高177,967百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産28,160百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額△11百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額638百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る金額等であります。

## (1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 1,830.92円                                | 1,982.92円                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 99.14円                                   | 190.20円                                  |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日)           |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額   |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)   | 28,590                                   | 54,850   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)  | —  | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)  | 28,590                                   | 54,850   |
| 期中平均株式数(千株)  | 288,388                                  | 288,385  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | —  | 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額300億円、新株予約権の数3,000個) |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません

6. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称     | 件数     | 金額(百万円)   | 前期比(%) |
|--------------|--------|-----------|--------|
| 一建設グループ(注)4  |        |           |        |
| (区分) 戸建分譲事業  | 8,894  | 216,816   | △25.0  |
| マンション分譲事業    | 819    | 34,979    | △49.0  |
| 請負工事事業       | 3,101  | 52,630    | △0.3   |
| 小計           | 12,814 | 304,427   | △25.9  |
| 飯田産業グループ     |        |           |        |
| (区分) 戸建分譲事業  | 5,870  | 188,609   | △9.3   |
| マンション分譲事業    | 265    | 8,878     | 63.8   |
| 請負工事事業(注文住宅) | 108    | 1,231     | △6.8   |
| 小計           | 6,243  | 198,719   | △7.4   |
| 東栄住宅グループ     |        |           |        |
| (区分) 戸建分譲事業  | 3,054  | 101,359   | △31.8  |
| マンション分譲事業    | —      | —         | —      |
| 請負工事事業(注文住宅) | 254    | 4,375     | 27.1   |
| 小計           | 3,308  | 105,735   | △30.5  |
| タクトホームグループ   |        |           |        |
| (区分) 戸建分譲事業  | 3,209  | 92,160    | △20.0  |
| マンション分譲事業    | —      | —         | △100.0 |
| 請負工事事業(注文住宅) | 96     | 1,382     | 97.7   |
| 小計           | 3,305  | 93,542    | △20.6  |
| アーネストワン      |        |           |        |
| (区分) 戸建分譲事業  | 10,262 | 235,319   | 4.3    |
| マンション分譲事業    | 729    | 23,053    | 49.7   |
| 請負工事事業(注文住宅) | 231    | 2,690     | 0.2    |
| 小計           | 11,222 | 261,064   | 7.1    |
| アイディホーム      |        |           |        |
| (区分) 戸建分譲事業  | 3,619  | 88,548    | △16.8  |
| マンション分譲事業    | —      | —         | —      |
| 請負工事事業(注文住宅) | 11     | 126       | 51.0   |
| 小計           | 3,630  | 88,675    | △16.7  |
| (区分計) 戸建分譲事業 | 34,908 | 922,815   | △15.6  |
| マンション分譲事業    | 1,813  | 66,912    | △26.7  |
| 請負工事事業       | 3,801  | 62,436    | 2.3    |
| 総合計          | 40,522 | 1,052,164 | △15.5  |

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。  
 2. 金額は、販売価額によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4. 戸建分譲事業には、戸建住宅のほか、建築条件付戸建住宅及び宅地等が含まれますが、一建設グループの住宅情報館㈱における戸建住宅、建築条件付戸建住宅及び宅地等については、同セグメントの請負工事事業に含めて記載しております。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称                    | 受注高 (百万円) | 前期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前期末比 (%) |
|-----------------------------|-----------|---------|------------|----------|
| 一建設グループ<br>請負工事事業 (注文住宅)    | 39,253    | 6.5     | 27,433     | 30.2     |
| 飯田産業グループ<br>請負工事事業 (注文住宅)   | 1,661     | 35.4    | 716        | 134.9    |
| 東栄住宅グループ<br>請負工事事業 (注文住宅)   | 4,269     | △4.7    | 2,646      | △11.5    |
| タクトホームグループ<br>請負工事事業 (注文住宅) | 1,658     | 232.5   | 570        | 208.1    |
| アーネストワン<br>請負工事事業 (注文住宅)    | 3,187     | 32.4    | 1,225      | 57.3     |
| アイディホーム<br>請負工事事業 (注文住宅)    | 239       | 67.7    | 101        | 71.5     |
| 合計                          | 50,271    | 10.2    | 32,694     | 28.8     |

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 金額は、請負金額によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績につきましては、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ①当期の経営成績」をご参照ください。